

「テレワーク東京ルール」 実践企業宣言



私たちはテレワークを実施し、
働き方改革、ビジネス革新、人材活用を実現します。

令和3年2月22日

株式会社山城経営研究所
代表取締役社長 橋本 孝之

- 我が社のテレワークルール -

週3日・社員の6割以上のテレワークを実施します
仕事と私生活のバランスング

- メガイベント開催時のテレワークルール -

東京2020大会等の期間中はテレワークや時差出勤を積極的に実施します

2021年3月1日

ご関係者各位

株式会社山城経営研究所
代表取締役社長 橋本 孝之

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言について

株式会社山城経営研究所（代表取締役社長・橋本 孝之）は、2021年（令和3年）2月22日付けで「テレワーク東京ルール」実践企業宣言をいたしました。「テレワーク東京ルール」実践により、ベタービジネスとベターライフ実現を目指します。

- 働き方改革
- ビジネス変革
- 人材活用
- 仕事と私生活のバランスング

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言に至った当社のテレワーク導入、定着、活用経緯について、約一年の実績をベースに、下記の通り概要をご説明いたします。

- テレワーク活用を中心とした「新しい勤務方法と体制」ガイドラインを作成／更新
- 原則在宅勤務体制を実施
（但し、社会状況に対応して、ハイブリット型勤務方法：在宅／オフィス勤務の最適活用促進、緊急事態宣言中は在宅勤務体制を徹底）
- チームの一体感と目標共有促進の為、Web Online によるコミュニケーションの量と質の向上促進を推進：
 - ✓ 毎日 10 時から朝会開催：意見交換、情報共有、確認事項等不特定テーマコミュニケーションの量の効用
 - ✓ 毎週月曜日チームメンバー全員の週間活動—実績評価と活動計画を報告、共有してチーム活動最適化促進—コミュニケーションの質向上
- 社内蓄積した Web Online 技術のビジネスへの展開活用（当社主催の研修講座プログラムを Web Online で提供、運用）
- テレワーク実践状況のチェック確認プロセス実行
 - ✓ 勤怠管理
 - ✓ 活動管理—実績と計画及び休暇管理；スケジューラー管理レポートシステム機能活用
 - ✓ テレワーク／オフィス勤務実態把握と月次レポート—個人別／チーム全体

当社は経営の定石である実践経営学の研修を通して次世代経営リーダーの育成をするとともに「テレワーク東京ルール」実践を通じて次代を拓く企業として発展を続けてまいります。ご支援をよろしくお願い申し上げます。

以上

※「テレワーク東京ルール」：<https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/>

※本件に関するお問い合わせ：

株式会社山城経営研究所 TEL：[03-6674-1836](tel:03-6674-1836) メール：info@kae-yamashiro.co.jp